小松島市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

「自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組と目標」の自己評価

1.みんなのこころが通う地域包括ケアの推進

(1)地域包括ケア体制の充実

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
総合相談事業における実態把握件数	地域包括ケアシステムの中核機関となる地域包括支援センターと連携し、令和6年度からの重層的支援体制整備事業の運用開始に伴い、属性を問わない相談支援体制への強化を図る。 また地域の実情に応じた効率的なセンター運営により、業務の質の確保を図りながら、包括的支援事業においても協働・連携を深めつつ、特性を活かした取り組みが実施できるよう支援を行うことで機能強化を図る。		目標	25件	30件	35件	【2024】 地域からの相談等を受けサービスに繋がらないで、生活の心配がある方などを定期的に訪問し、様子確認を行った。定期的に訪問することで、異常を発見し、介護サービスの提供に繋げた。	△	目標件数には達していないが、1件1件に細やかな対応に努めている。対象となる方が、地域で孤立しているケースが多い。各相談機関や地域との連携を図り、見守りや必要なサービスに繋げていく。
		30件	実績	16件					
支援困難事例への指導助言件数			目標	28件	29件	30件	【2024】 居宅介護支援事業所の介護支援専門員からの相談に対し、個別に指導を行った。また地域ケア個別会議(困難型)での事例検討を呼びかけている。	△	介護支援専門員と同行訪問するなど、困難事例への支援を行っている。必要に応じて、地域ケア会議で事例を検討し、専門職からの助言を基に支援体制を整えていく。
		18件	実績	19件					

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
介護支援専門員等研修会の開催回数	地域包括ケアシステムの中核機関となる地域包括支援センターと連携し、令和6年度からの重層的支援体制整備事業の運用開始に伴い、属性を問わない相談支援体制への強化を図る。 また地域の実情に応じた効率的なセンター運営により、業務の質の確保を図りながら、包括的支援事業においても協働・連携を深めつつ、特性を活かした取り組みが実施できるよう支援を行うことで機能強化を図る。		目標	4回	4回	4回	【2024】 小松島市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員を対象とし、介護支援専門員資質向上や専門知識修得、スキルアップに繋がる内容の研修を開催。また、グループワークを通じて、介護支援専門員同士の交流やネットワークの構築に繋がるように取り組んだ。	○	開催希望の多い研修や世情に合致した研修の内容となるよう努めていく必要がある。また、研修参加対象を広げることも視野に入れ更なるネットワークづくりを進めていく。
		4回	実績	4回					
地域ケア会議の開催回数	地域包括支援センターが主催している多職種が参加する「地域ケア個別会議」を定例的に開催し、個別課題の検討やそこから表面化した地域課題の把握に努めるとともに、市が主催する「地域ケア推進会議」において、地域課題の解決に向けた方針や具体策の検討を行う。		目標	16回	17回	18回	【2024】 自立型の個別案件を30件、困難型の案件を1件会議において取扱った。自立型の案件では各専門職からの助言により、ケアマネジメント力の向上に繋がった。	△	目標件数には達していないが、およそ月1回のペースで定期的に開催し、多職種の方に会議に出席してもらい、個別ケースの検討を通じ、地域の課題や社会資源の把握に努めている。 現在は地域包括支援センターが抱えている事例を主に取り扱っているが、今後は各居宅介護事業所に地域ケア会議への事例提供を求め、幅広く地域課題の抽出に努める。
		12回	実績	11回					

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
老人クラブ連合会による友愛訪問活動の訪問回数	生産年齢人口の減少が進む中、高齢者の日常生活を支えるサービスについては、地域住民や地域の団体活動などによる自助・共助による取り組みとの連携を図りながら体制づくりを進めていく必要がある。 このため、老人クラブ連合会による友愛訪問活動、介護予防サポーターによる高齢者サロン活動など地域住民による既存の活動を活かした見守りと、民生委員・児童委員連絡協議会、郵便局、新聞販売店などや生協などの「見守協力機関」と連携を図っていくことで、地域全体で高齢者を見守り、支えていくシステムの構築に引き続き努めていく。		目標	2,692回	2,722回	2,752回	【2024】 老人クラブ会員が地域の独居高齢者宅を中心に定期的に訪問することで、安否確認や日常の困りごとの把握に努めた。	△	老人クラブの中でも高齢化が進んでおり、友愛訪問活動の実績も年々減少傾向ではあるが、訪問活動をしてくれている方は熱心に取り組んでいただいている。今後は訪問員の確保も課題となる。
		2,559回	実績	2,365回					
介護予防サポーターの新規養成人数			目標	12人	13人	14人	【2024】 地域において、活動意欲がある方などに養成講座への参加を促し、新規サポーターの発掘・養成に取り組んだ。	○	養成講座修了者が地域活動や事業に積極的に参加できるよう声掛けの充実やスキルアップ研修を計画・実施していく。また、サポーター同士で誘い合って活動の場のお手伝いに参加してもらうことで、サポーター自身の介護予防に繋げていく。
		6人	実績	14人					
高齢者サロンの参加人数 （延べ人数）			目標	2,000人	2,100人	2,200人	【2024】 市内にある全13サロンに対して、運営の助言や備品等の貸し出し、助成金の交付などの運営支援を行った。13サロンのうち2サロンは2024年度に新規に発足しており、その立ち上げの支援を行った。	○	参加者、運営者ともが高齢になっており、運営負担が増大している。また、参加費も極めて少額のため、助成金を含めても十分な運営資金を確保できているとは言えず、資金繰に苦労している現状がある。
		2,310人	実績	2,860人					
市民公開講座の開催回数	高齢者の入院による急性期の治療からリハビリテーションを含めた在宅医療へ円滑に移行し、切れ目なく適切な医療・介護サービスを提供するには地域での医療・介護連携の強化が重要であることから、在宅医療研修会を通じ関係者の知識習得に努めるとともに市民に対しては在宅医療に関する公開講座を開催し、在宅医療・介護連携の普及啓発に努める。		目標	2回	2回	2回	【2024】 地域住民の方に在宅医療・介護連携の理解促進及び、実態を知っていただくため、令和7年2月11日に女優の大沢逸美氏を招いた市民公開講座を開催した。また、同様に令和7年3月30日にタレントの安藤なつ氏を招いた市民公開講座を開催した。	○	在宅医療・介護連携に関しては高齢化が進む中で、最期まで自宅で生活するというニーズの中で必要不可欠な要素となることから、引き続き住民の方への理解促進に向けた普及啓発に取り組んでいく。
		2回	実績	2回					

（2）認知症支援策の推進

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
認知症サポーターの登録者数（累計）	認知症は高齢社会が進む中で多くの人にとって身近なものとなってきている。そのため、認知症を他人事ではなく一緒に考える機会を講演会やグループワークなどを行うことで創出するとともに、パンフレット等を通じて普及啓発を推進する。 また、地域において啓発を推進する認知症キャラバンメイトや認知症サポーターを計画的に養成するとともに、ステップアップやスキルアップ研修を実施していくなど、家族や地域住民、支援関係者等に認知症に関する正しい知識と理解が広がっていくよう努める。		目標	2,900人	2,950人	3,000人	【2024】 小学生や保護者等に対し読み聞かせボランティアによる認知症の理解を進める絵本の読み聞かせや、キャラバンメイトである理学療法士による認知症予防のための二重課題についてゲームで体験する等、認知症について理解を深めてもらうよう工夫しながら啓発活動に取り組んだ。 また、金融機関職員へは成年後見センター職員のキャラバンメイトから成年後見制度、日常生活自立支援事業などの生活を支える制度について紹介を行った。	○	サポーターの登録者数は着実に増えている。住み慣れた地域で暮らし続けるためには、若年世代から高齢者、生活関連企業とつながりを持ち、見守りや声掛を行う「応援者」を増やしていく必要があり、今後も世代や個人・団体を問わず、認知症サポーターの養成に努めていく。
		2,850人	実績	3,023人					
もの忘れ相談の参加者数			目標	22人	24人	26人	【2024】 相談者については、MCIもしくは認知症の初期と思われる方への相談が多く、地域の集いの場や健康教室への参加を促した。認知症の症状が強い方へは介護認定の申請を促したほか、家庭での介護方法などの助言を行った。	○	MCI、認知症初期、中期などの段階に応じた支援を行い、地域の集いの場である認知症カフェや認知症初期集中支援チームなどに繋ぎ、認知症の方や家族の不安の解消に努めていく。
		17人	実績	22人					
認知症初期集中支援チーム支援対応件数	認知症専門機関と地域おいて支援活動を行う関係者との連携を推進し、認知症が疑われる初期段階の高齢者に対して、アウトリーチによる包括的・集中的な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」により高齢者や家族等へのきめ細やかな情報提供・相談支援を行っていく。 また、認知症の方の介護者の負担軽減や生活と介護の両立が図れるよう、認知症の方及びその介護者が集う認知症カフェ等の取り組みを推進していく。		目標	17件	19件	21件	【2024】 医療や介護サービスへの拒否感が強いことで認知症が進行したケースが多く、認知症サポート医の訪問診療や精神科への入院支援に加え、地域の認知症サポーターと協力し介入支援を行った。	△	認知症の方と精神疾患と思われる方の世帯からの相談が増加傾向にある。 今後は多機関との協働体制を整え、支援を行っていく。
		15件	実績	16件					
認知症カフェの数			目標	6か所	7か所	7か所	【2024】 市内巡回型認知症カフェを開催し、市内12会場で20回、延べ560人が参加した。音楽・回想療法などのプログラムを通じて、認知症の方や支援方法についての理解を深め、地域で支え合う必要性についての理解促進を図った。	○	認知症の方やその家族、また認知症サポーター、チームオレンジと共に楽しみ合える居場所作りに今後も取り組んでいく。
		7か所	実績	7か所					

（3）高齢者の尊厳の確保

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
地域包括支援センターにおける権利擁護事業の支援件数	高齢者の判断能力が不十分な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けていくためには、適切なサービスや制度を選択し利用できるよう支援をしていく必要がある。身近な相談機関である地域包括支援センターにおいて、高齢者等の権利擁護のため個々の事情に応じた適切な支援を行っていく。 また、令和3年12月に開設した「小松島市成年後見センターひだまり」において、成年後見制度の利用促進に向けた広報や支援が必要な人が適切に利用できるような支援を行っていく。		目標	150件	155件	160件	【2024】 高齢者虐待、困難事例などを中心に関係機関や地域からの相談を受けて対応・支援を行った。（高齢者虐待：36件、成年後見制度6件、消費者被害4件、地域の困難事例68件）	△	目標値には達していないが、成年後見制度に関する相談や消費者被害の防止についても関係機関と連携・情報共有を行い、制度の円滑な利用や被害の防止に向けて支援を行っている。虐待対応から困難事例へと繋がるケースもあるため、虐待ケースの分析を行い、複雑化する問題に対応していく。
		151件	実績	114件					
小松島市成年後見センターひだまりにおける成年後見制度に関する相談件数			目標	138件	140件	142件	【2024】 センターの存在を知ってもらうべく、パンフレット・チラシの作成・配布を行うとともに団体や企業の研修会での周知・啓発活動や講演会の開催を実施した。また成年後見申立に係る地域連携検討会の開催や後見人への支援活動を実施した。	○	成年後見制度の周知については、高齢者関係者だけではなく、障がい者関係者や児童関係者、金融機関機関等にも広く行っていく必要がある。
		181件	実績	139件					

2.高齢者の健康と生きがいづくり

（1）健康づくり・生活習慣病予防の推進

<table>
<tr><th>項目</th><th>目標設定の考え方
（現状・課題）</th><th>2023
実績</th><th>年度</th><th>2024</th><th>2025</th><th>2026</th><th>2024年度
取組内容</th><th>自己
評価</th><th>今後の
課題・対応策など</th></tr>
<tr><td rowspan="2">介護予防に関する各種講座・教室への延べ参加人数</td><td rowspan="4">介護予防については、生活機能が低下した高齢者に対し、「心身機能」「身体活動」「社会参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要であることから、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、生活の質の向上をめざしていく。
そのためにいきいき百歳体操などの支援を通じて住民主体の通いの場を充実させるとともに若年層を含む介護予防サポーターの養成にも取り組んでいく。</td><td></td><td>目標</td><td>3,300人</td><td>3,400人</td><td>3,500人</td><td rowspan="2">【2024】
これまでの介護予防の取組に加え新しく音楽介護予防教室を開講し、延べ200人程度の参加者増に繋がっている。他の一般介護予防教室では、一体的なフレイル予防に繋げていくため、教室ごとの目標に沿った形で教室を開催した。</td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2">介護予防に対する意識の高まりもあり、参加人数は伸びているが、全体的に男性の参加者が少ないことから、男性が社会参加しやすい内容での教室を検討する。また対象となる年齢層が幅広いため、身体レベルや満足度に合わせた内容の検討が必要である。</td></tr>
<tr><td>3,595人</td><td>実績</td><td>3,921人</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">いきいき百歳体操活動団体数</td><td></td><td>目標</td><td>23団体</td><td>24団体</td><td>25団体</td><td rowspan="2">【2024】
高齢者でも可能な運動を行うことにより、筋力の維持を図り介護予防につなげていくため、地域住民が主体となって実施する「いきいき百歳体操」についての普及に努めた。</td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2">参加団体は年々増えている一方で、会場のキャパシティの問題によりこれ以上新規参加者を受け入れられないなどの問題もあることから、引き続き新規参加団体の立ち上げ支援を行っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>23団体</td><td>実績</td><td>24団体</td><td></td><td></td></tr>
</table>

（2）生きがいづくりの促進

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
老人クラブ連合会を中核としたスポーツ大会、各種講座の開催回数	地域の特性を活かしてニーズにあった活動を展開する老人クラブでは、同じ地域の高齢者がつながりを持ち、声をかけあい、生きがいと健康づくり、社会参加を目的に活動することで、高齢者の閉じこもりの防止や見守り、災害時の安否確認、避難支援等につながっている。 地域づくりの重要な担い手である各地区の老人クラブの活動状況の把握に努め、高齢者の多様な価値観やライフスタイルに応じた情報提供に努める。		目標	90回	90回	90回	【2024】 生きがいと健康づくり活動として新たなニュースポーツ（ワナゲ）の導入や、会員増並びに閉じこもり予防を目的とし、老人クラブ会員に関わらず参加できる催し（大衆演劇の鑑賞）を開催した。	○	会員の高齢化が進み、会員数減少の中、加入促進につながる魅力ある活動を行い、活動内容を地域の方に知ってもらうことが課題となる。
		90回	実績	90回					
単位老人クラブ数			目標	27団体	27団体	27団体	【2024】 地域の高齢者が、これまで培ってきた経験や知識を活かし、各地域で生きがいづくりや健康維持のための活動に取り組んでいる。活動の中には地域の清掃や見守り活動も含まれており、小回りの効く地域に根ざした活動を展開している。	△	2023年度の単位数を維持していくことを目標としていたが、1団体の減少となっている。老人クラブの中において運営の担い手の減少が課題となっている。
		27団体	実績	26団体					
シルバー人材センターの就業人数	少子高齢化が進み労働力人口が減少している中で、生涯現役社会の実現に向けた取り組みが進められており、シルバー人材センターは人手不足に悩む地域の労働力不足を補完する役割として重要性が増している。 高齢者のための就労の場の確保と提供、就労に関する情報提供、支援等の充実を図り、シルバー人材センターの活動への支援を行う。		目標	14,200人	14,300人	14,400人	【2024】 高齢者の就労の場の提供及び、これに係る情報提供などを行うシルバー人材センターの活動支援を実施している。	○	目標値には達していないがシルバー人材センターを通じて活動している方は意欲的に取り組まれている。民間企業等も人材不足により高齢者の直接雇用が増えていることが考えられるが、軽易で短期的な「ちょっとした」業務にかかる就労機会の確保のためシルバー人材センターの業務の広報等に努めていく。
		13,150人	実績	12,302人					

3.安心して暮らせる生活支援体制の充実

（1）在宅生活の支援

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
会食・配食サービスの延べ提供食数	独居高齢者数が増加する中、安否確認や栄養状態の改善を目的に、70歳以上の独居高齢者、65歳以上で在宅生活している寝たきり高齢者、80歳以上の高齢者のみ世帯を対象に会食・配食サービスを実施する。		目標	4,850食	4,900食	4,950食	【2024】 2024年度より、会食サービスが廃止され、年2回の配食サービスのみとなった。配食時の安否確認の他、普段の様子と違う等の場合は、状況に応じて他部門と情報共有を行い、支援を行っている。	△	今後独居高齢者世帯及び高齢夫婦世帯が急激に増加することが予想されする。配食サービスに対応するため、地区社協や民生委員の世話人の確保が課題である。物価高騰の影響もあり弁当代も年々上がっていることからサービス提供経費についても検討していく必要がある。
		4,806食	実績	3,219食					
緊急通報装置の設置台数	一人暮らし高齢者等の不安を解消し、福祉の向上を図るため、緊急通報装置（固定型・携帯型）を貸与し、在宅生活の安心感の向上を図る。		目標	135台	140台	145台	【2024】 高齢者宅に緊急通報装置を貸与の上設置し、利用者からの通報対応を24時間対応可能な専門事業者へ委託している。 状況に応じて協力員への連絡や消防への救急要請等を行っている。	○	緊急通報装置については固定電話型と携帯電話型のものがあるが、固定電話型は最低2人の協力員の確保が必要なため、独居高齢者にとっては利用しづらい面がある。 一方携帯電話型については協力員が1人ですむことや特殊詐欺防止の観点から固定電話を設置している世帯が減っていることから今後は携帯型の需要が増えてくると思われる。
		135台	実績	171台					
避難行動要支援者登録者数（累計）	高齢者など、介護や支援の必要な方が自然災害発生時などの緊急時に迅速に対応できるようにするため、各関係機関と連携して避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定を引き続き推進していく。		目標	1,649人	1,674人	1,699人	【2024】 4月時点で名簿情報の更新を行い、対象者に情報提供の同意確認書をしたほか、対象者が窓口来庁時に情報提供の同意確認の案内や個別避難計画の作成補助を行うなど、個別避難計画の策定推進を図った。	○	個別避難計画の策定率の向上には、関係機関への個人情報の提供同意が大きなハードルとなることから、郵送による同意意向の確認や積極的に窓口での案内を行っておりその成果が出はじめている。今後も積極的な周知を行い、個別避難計画策定率の向上を図っていく。
		1,627人	実績	1,656人					
「消費者安全確保地域協議会」の情報共有及び連携強化事業所数	高齢等により判断能力が不十分となった方の消費者被害を防ぐため、地域の関係機関・関係者が連携して被害防止のための見守り活動を行う消費者安全法に基づく「小松島市消費者安全確保地域協議会」の活動を通じて、消費者被害の未然防止を図る。		目標	6事業所	8事業所	8事業所	【2024】 2023年度に小松島市オリジナルの「見守りフローシート」をQRコード化したものの運用を実証実験として4事業所に協力いただき実施した。 実証事件の結果、QRコードの活用を広げていくこととし、2024年度は、協議会のほぼすべての構成団体で活用を開始した。	○	高齢者からお金をだましとる手口は年々複雑化・巧妙化している。消費者行政担当課や関係機関と連携し、常に最新の情報の提供に努めるとともに高齢者の被害の兆候に迅速に気づけるよう取り組みを進めていく必要がある。
		4事業所	実績	15事業所					

（2）介護保険サービスの円滑な提供

項目	目標設定の考え方 （現状・課題）	2023 実績	年度	2024	2025	2026	2024年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
介護給付費 通知件数	75歳以上の後期高齢者の増加により、介護保険サービスの利用者は増加することが見込まれることから、利用者の生活の質に直結する介護保険サービスの質の向上と、その人にあった効果的な介護保険サービスの利用促進していくことが重要となる。 また、利用者目線に立った持続可能な事業運営を主眼とした介護給付費等適正化事業の実施を通じて、介護保険サービス全体の質の向上に引き続き取り組む。		目標	年2回	年2回	年2回	【2024】 令和6年1月から6月利用分の介護給付費通知を9月19日付で利用者に対し通知を発送した。（2,246件）また、令和6年7月から12月利用分については令和7年3月14日付で通知を発送した。（2,253件）	○	国においては給付適正化主要事業の見直しが行われ、2024年度からは介護給付費通知については主要事業から外れている。費用対効果の観点からも事業の実施について見直しを含めた検討が必要となる。
		年2回	実績	年2回					
住宅改修等の 点検件数			目標	365件	370件	375件	【2024】 住宅改修については、着工前に提出書類による工事個所・内容の点検を実施し、10万円以上の改修については現地確認を実施している。また福祉用具購入については複合的な機能を有する場合は一部対象外とするケースがあるなど、判断基準を設定しており、適宜案内を行っている。	○	在宅で介護・支援を受ける高齢者の増加により住宅改修・福祉用具購入の需要は高まってきている。 真に必要な住宅改修等に対する給付を行っていくため、申請に対し適切な点検作業を行っていくとともに、事業者に対しても、周知を図っていく。
		350件	実績	395件					
ケアプラン検討 会の総件数			目標	62件	64件	66件	【2024】 ケアプラン検討会を令和6年4月～令和7年1月にかけて計17回開催し、各事業所から提出されたケアプランについて点検・検討を実施し、意見交換や助言を行った。	△	目標値には達していないが、居宅にかかる介護サービスについて適切性があるかどうか検討を行っている。県のケアプラン点検支援員派遣の活用なども視野に入れ、点検の質の向上に努める。
		63件	実績	51件					